

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区次世代育成支援地域協議会運営				所管	区民部 子育て支援課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	次世代育成支援対策推進法及び子ども・子育て支援法				
	事業対象	次世代を担う者を育成している区民及び18歳までの児童、子どもに関わる全ての人							
	事業目的	「台東区次世代育成支援地域行動計画」の進行管理等を行う「台東区次世代育成支援地域協議会」を運営し、本区における、次世代育成支援の総合的かつ効果的な推進を図る。							
	事業内容	学識経験者、地域関係団体の代表及び公募区民等で構成される「台東区次世代育成支援地域協議会」を開催し、「台東区次世代育成支援地域行動計画」の進捗状況の点検、報告及び施策の評価、審議を行う。また、子ども・子育て支援法第61条に定める事項を処理する。							
委託の有無	一部委託		委託内容	ニーズ調査・計画策定業務					
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	協議会開催回数 回		2	2	2	3		
	成果指標								
	決算額 (単位：千円)				180	232	4,186		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			2,700	801	2,130		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			16	21	3,892		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			164	212	294		
		総経費			2,880	1,034	6,316		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	3,624		
一般財源 (区負担額)			2,726	2,880	2,692				
前年度から改善した事項		協議会資料をホームページで公表するなど、より区民に開かれた会議とした。また、協議会開催時に託児を実施することにより、子育て中の保護者が傍聴しやすい環境の整備を図った。							
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	本区における次世代育成支援施策を総合的かつ適切に推進していくために本協議会は必要である。						
	効率性	3	協議会を円滑に進行し、かつ、より多くの意見をいただくため、わかりやすい資料作りと資料の事前配布に努めている。						
	手段の適切性	3	外部委員からの意見を本区の子育て支援施策に反映させることに資するため、本協議会は有効である。						
	目的達成度	4	「台東区次世代育成支援地域行動計画」の適正な進行管理及び「新たな次世代育成支援計画」の策定に関しての意見聴取ができています。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
本区における次世代育成支援の総合的かつ効果的な推進を図るために必要である。						維持			